

ひとり親悩み教育5割

高校通学、病児保育 県が助成検討

支援策定委

調査によると、母子世帯の平均年間勤労収入は182万円、非正規雇用割合は42・0%。円で、県内女性平均の333

ひとり親家庭の自立支援を目指す福井県計画策定委員会が20日、県庁であった。子どもに関する悩みでは「教育・進学」が5割超という実態調査の結果が報告され、県は高校生の通学費や病児保育の料金の助成などを検討していく方針を示した。

調査では県内のひとり親の1156世帯(母子は1020世帯)から回答を得た。

万円を大きく下回った。父子世帯も男性平均を200万円以上下回った。

子どもに関する悩みは「教育・進学」が56・1%。2012年の前回調査を9・8%上回り、関心の高さがうかがえた。ただ通塾状況では「通わせたいが通っていない」が43・1%に上り、理由の8割は「経済的

余裕がない」だった。

策定委は県が事務局を務める学識者、民生委員、県母子寡婦福祉連合会など8人で構成。県は「子どもの育ちへの支援」「親への就業・生活支援」などを柱とする自立支援計画(18年度から5年間)を17年度中に策定する方針。

(堀英彦)